

項目	確認事項	届出内容
基本情報	大学等名1(代表大学等)	横浜商科大学
	大学等名1(代表大学等)※カナ	ヨコハマショウカダイガク
	大学等名1(代表大学等)学校所在地	関東地方(東京都を除く)
	大学等名1(代表大学等)学校種別	私立大学
	大学等名2(連携大学等)	
	大学等名2(連携大学等)学校所在地	
	大学等名2(連携大学等)学校種別	
	科目名	企業インターンシップA
	学部・研究科等名	商学部
	担当教職員名・役職	田中 聖華・准教授
	受講者数(H29年度実績)※インターンシップ参加者数	34
受入企業等数	27	
受入企業等名	アイエーグループ株式会社、税理士法人アイ・パートナーズ、株式会社ありあけ、株式会社池の平ホテル&リゾート、株式会社イノベーションオブメディカルサービス、株式会社オン・ザ・ベイス、株式会社神奈川銀行、株式会社近畿日本ツーリスト神奈川、京王観光株式会社(神奈川北支店)、株式会社さくら樹脂、株式会社ジェイエスピー、株式会社成建、株式会社太洋、津田運輸株式会社、株式会社東急リゾートサービス(玉原東急リゾート)、東京ガス横浜中央エネルギー株式会社、株式会社東計電算、株式会社東横イン(横浜新子安駅前)、日本ホテル株式会社(ホテルメトロポリタン)、ネットヨタ横浜株式会社、株式会社文化堂、株式会社ホスピタリティオペレーションズ(新横浜国際ホテル)、株式会社ホテルおかだ、メルパルク株式会社(ホテルメルパルク横浜)、株式会社有隣堂、横浜トヨペット株式会社、株式会社ローズホテルズ・インターナショナル(ローズホテル横浜)	
インターンシップの分類	6.低学年(大学1年次～2年次程度)からのインターンシップ 8.大企業・グローバル企業でのインターンシップ 9. 中小企業でのインターンシップ	
上記以外のインターンシップの分類(記述欄)		
要素①	1-1.当該インターンシップは、就業体験を伴うものになっていますか。	1.はい
	1-2.該当する就業体験	1.企業等における業務への従事 2.企業等における課題の解決(例:ワークショップ、PBL型プログラム、課題解決ワーク、課題事例研究等)
	1-2.で「3.その他」の就業体験の内容(記述欄)	
1-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	事前授業:インターンシップの意義と心構え。実習先研究。ビジネスマナーなどを取りあげる。実習中:受け入れ企業における実習内容例—ホテル業務全般、旅行業や金融業等における取引先営業同行、商品造成、IT企業におけるアプリ製作、リゾート施設における接客、設備管理の他、商品開発、出店計画等をテーマとした課題解決型グループワークなど。事後授業:実習のまとめ、今後の課題と目標設定、実習報告を行う。	
要素②	2-1.当該インターンシップを正規の教育課程の中に位置付け、シラバス等において、インターンシップの実施目的や期待する教育的効果を明確にしているなど、体系的なプログラムとして単位認定が行われていますか。	1.はい
	2-2.該当するインターンシップの内容	6.当該インターンシップは、選択科目として実施している 8.当該インターンシップは、休業期間中に実施している
	2-2.「9.その他」で実施しているインターンシップの内容(記述欄)	
	2-3.当該インターンシップを実施する年次(記述欄)	2年次・3年次
	2-4.当該インターンシップで付与される単位数(記述欄)	2単位
2-5.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	2年次生・3年次生を対象とした選択科目として、夏季休暇中5日間以上の実習をはさんで、事前授業、事後授業(報告会での報告を含む)を内容とする「企業インターンシップA/B」として実施。事前授業、職業体験を通じて働くことに対する理解、事後授業を通じて自己理解を深め、自己の能力や認識についての気づきを得て、実習後の大学生活を充実させるための課題と目標設定を行う。また、進路決定を考える機会になっている。	
3-1.インターンシップの実施前の学生・企業双方との目標設定や目的のすり合わせや、実施後の振り返り等を行うなどの適切な学修の時間が設けられていますか。また、インターンシップの教育的効果が発揮されるようインターンシップ期間中に適切なモニタリングを実施していますか。	1.はい	

要素③	3-2-1.該当する事前学習の内容	1.学生に対して、社会人としてのマナーや守秘義務の遵守、パソコンの使用法等を身に付ける授業等を行っている 2.学生が受入企業の事業内容等に関する事前の調査・研究を行っている 3.学生に対して、インターンシップにおける成果目標の確認や行動計画等の策定を行っている 4.学生に対して、正規の教育課程としてのインターンシップの実施目的や期待する教育的効果の理解を促している
	3-2-1.「5.その他」で実施している事前学習の内容(記述欄)	
	3-2-2.該当する事後学習の内容	1.日報やレポート等を用いて、現場での体験の振り返りを行っている 2.報告会等により、インターンシップの成果について、受入企業や担当社員へのフィードバックを行っている 3.振り返りを実施し、成果目標等の達成について確認を行っている 4.その他
	3-2-2.「4.その他」で実施している事後学習の内容(記述欄)	実習中および実習後に認識した社会人になるための自己の具体的な能力の不足部分を課題として確認し、実習後の大学生活の中で、それらをどのように獲得していくかを検討し、行動計画を立て一層の大学生活の充実を図る。
	3-2-3.該当するモニタリング	3.その他
	3-2-3.「3.その他」で実施しているモニタリングの内容(記述欄)	インターンシップ中に、教職員が企業等に赴き、実習の様子の見学及び企業担当者との面談を実施している。
	3-3-1.事前学習の内容に関する詳細(記述欄)	担当教員による全3回の事前授業を行い、講義や個人およびグループワークを通して、インターンシップの意義、趣旨の理解、個人の実習目標宣言を行い、実習に参加する意識を確実にし、高める。また、ビジネスマナー学習や、自分の目標の策定、実習先の企業研究、実習中および実習後に記入し提出する課題の作成方法について学ぶ。
	3-3-2.事後学習の内容に関する詳細(記述欄)	担当教員による実習の振り返り授業を行い、目標達成度の確認や、実習体験の今後の生活での活かし方について考える。また、学内で企業様・団体を招いて実施する報告会について理解し、リハーサル、個別指導を行う。報告会では学生の発表、教職員や企業による講評がなされ、終了後には実習先企業様との懇親会を行い、さらなる情報交換や助言を得ている。さらに、学生による報告書を冊子にまとめ、実習先、関係者等に配布している。
3-3-3.モニタリングの内容に関する詳細(記述欄)	教職員が実習期間中に各実習先を訪問し、実習風景の見学や、企業担当者の方と面談をして学生の様子、具体的な実習内容等について聞き取りを行っている。	
要素④	4-1.インターンシップの教育的効果を定量的・定性的に把握できる手法・仕組みを取り入れていますか。	1.はい
	4-2.該当する教育的効果を測定する仕組み	1.アンケートやレポートの作成をインターンシップの実施前後で実施し、学生の意識や行動の変容について確認を行っている
	4-2.「4.その他」で実施している教育的効果を測定する仕組み(記述欄)	
	4-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	事前授業において、実習中に達成したい目標を設定する。実習期間中、毎日の実習日誌を記録し、指導担当者の確認、助言をいただくことで、緊張感をもち、常に自己研鑽を促進している。事後授業において、実習報告書の作成、実習目標の達成度の自己評価、実習後の課題設定、行動計画の策定とともに、それらを報告会資料として作成し、関係者等に報告する機会を設けている。実習先からの評価票もいただくことにより、総合評価を行う。
要素⑤	5-1.一定期間のまとまりのある連続した5日間以上のインターンシップの実施期間を確保していますか。	1.はい
	5-2.該当する実施期間	1.連続した5日間以上の実施期間を確保している
	5-2.で「1.連続した5日間以上」を選択した場合(記述欄)	実施期間5～20日間
	5-2.で「2.事前・事後学習を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.で「3.複数の企業等を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.「4.その他」の実施期間の内容(記述欄)	

	5-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	日本ホテル株式会社にて20日間、株式会社オン・ザ・ベイスにて14日間、横浜トヨベツ株式会社にて13日間、株式会社池の平ホテル&リゾートにて11日間、株式会社近畿日本ツーリスト神奈川、京王観光株式会社、東京ガス横浜中央エネルギー株式会社、株式会社ホテルおかだにて10日間、株式会社有隣堂にて9日間、ネットヨタ横浜株式会社にて8日間、アイエーグループ株式会社、他16社にて5日間以上実施。
要素⑥	6-1.大学等と企業の双方が関与し合い、学生に対する教育的効果の最大化に努めているなど、大学等と企業が協働してプログラムを設計していますか。	1.はい
	6-2.該当する大学等と企業の協働取組の内容	4.受入企業等も、インターンシップ中の学生に対する評価を実施している
	6-2.「7.その他」で実施している大学等と企業の協働取組の内容(記述欄)	
	6-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	実習先企業に、日々の実習日報の確認やコメントの記入、および実習終了後の実習評価表の記入を依頼しており、規律性や協調性、積極性などの取り組み姿勢の評価やコメント、インターンシップに対する要望等を記入していただいている。それらの評価と事前授業・事後授業・報告会等への学内での取り組み状況をあわせた成績評価を行っている。
	7.上記①～⑥で回答した各要素の内容について、詳細が記載されているシラバスなどの資料が閲覧できる大学等のウェブサイトのURL	別途提出済み
問い合わせ先	大学等名	横浜商科大学
	担当部署名	キャリア支援部
	担当者役職名	事務部長
	担当者氏名	一澤 佐江子
	電話番号	045-583-9009
	メールアドレス	job@shodai.ac.jp